

9 劇場(貸しホールを含む)

この調査でいう劇場とは、演劇を提供又は劇場を賃貸する民営の事業所(調査日前の1年間に演劇の公演があった貸しホールを含む)及び国・地方公共団体から管理・運営を委託された事業所をいいます。なお、演劇の範囲は、一般劇、歌劇(オペラ)、ミュージカル、歌舞伎、人形劇です。

(1) 概況

～自治体(国・地方公共団体)からの運営委託による劇場が8割弱～

福岡県の平成16年における劇場(貸しホールを含む)(以下「劇場」という)数は35館、就業者数は542人、年間売上高は80億50百万円でした。

1劇場当たりの年間売上高は2億30百万円、就業者1人当たりの年間売上高は15百万円でした。

表1 劇場数、就業者数、年間売上高

(単位:人、百万円)

区 分	平成16年
劇場数	35
就業者数	542
年間売上高	8,050
1劇場当たり	230
就業者1人当たり	15

平成13年調査と平成16年調査において対象範囲に差異が生じたため、前回比較はしていません。

(2) 劇場数(貸しホールを含む)

平成16年の劇場数は35館でした。

【運営形態別】

劇場数を運営形態別にみると、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」が27館(構成比77.1%)と全体の8割弱を占め、「自主運営」が8館(同22.9%)となりました。

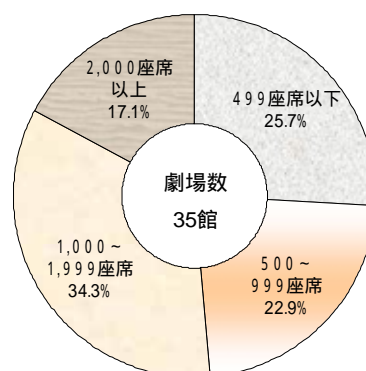
【座席数規模別】

劇場数を座席数規模別でみると、「1,000～1,999座席」が12館(構成比34.3%)、次いで「499座席以下」が9館(同25.7%)、「500～999座席」が8館(同22.9%)となりました。

図1 座席数規模別劇場数の構成比

表2 運営形態別、座席数規模別劇場数

運営形態及び座席数規模	平成16年	
	数	構成比(%)
計	35	100.0
自主運営	8	22.9
国・地方公共団体からの管理・運営委託	27	77.1
499 座席以下	9	25.7
500 ～ 999 座席	8	22.9
1,000 ～ 1,999 座席	12	34.3
2,000 座席以上	6	17.1



(3) 就業者数

平成16年の就業者数は542人でした。

【男女別】

就業者数を男女別にみると、「男」が250人(構成比46.1%)、「女」は292人(同53.9%)でした。

図2 男女別就業者数の構成比

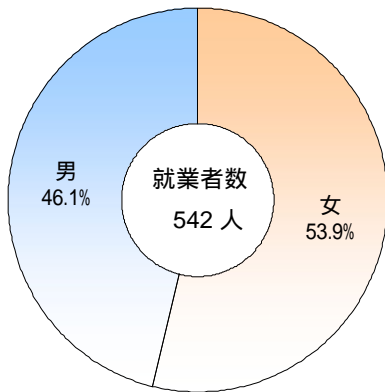
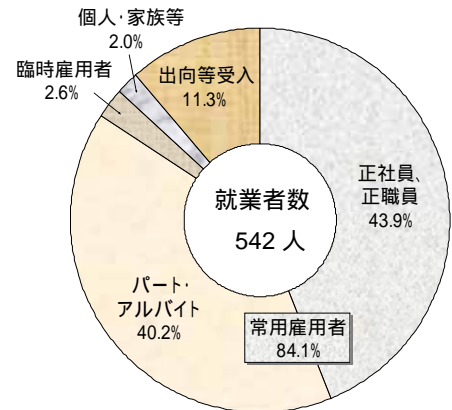


表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成16年	
		(人)	(%)
計		542	100.0
男女別	男	250	46.1
	うち、出向・派遣者(受入)	46	8.5
	女	292	53.9
	うち、出向・派遣者(受入)	15	2.8
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	11	2.0
	常用雇用者	456	84.1
	正社員、正職員	238	43.9
	パート・アルバイト等	218	40.2
	臨時雇用者	14	2.6
	出向・派遣者(受入)	61	11.3
部門別	管理・営業部門	210	38.7
	出札・案内部門	113	20.8
	制作・公演部門	67	12.4
	企画・渉外	67	12.4
	劇団員	-	-
	食堂・売店(直営)	31	5.7
	その他	60	11.1
	出向・派遣者(受入)	61	11.3

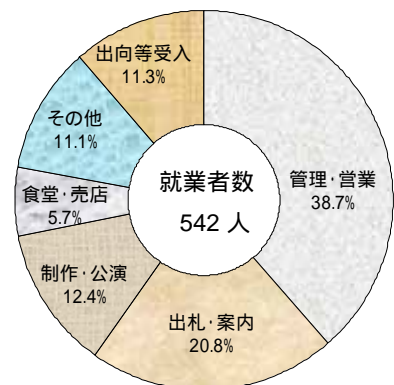
図3 雇用形態別就業者数の構成比



【雇用形態別】

就業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が456人(構成比84.1%)と全体の8割超を占め、内訳は「正社員、正職員」が238人(同43.9%)、「パート・アルバイト等」が218人(同40.2%)となりました。

図4 部門別就業者数の構成比



【部門別】

就業者数を部門別にみると、「管理・営業部門」が210人(構成比38.7%)と最も多く、次いで「出札・案内部門」が113人(同20.8%)となりました。

(4) 年間売上高

平成16年の劇場の年間売上高は80億50百万円となりました。

【収入区分別】

年間売上高を収入区分別にみると、「演劇公演による年間売上高」が56億32百万円(構成比70.0%)で、このうち「入場料収入」が52億9百万円(同64.7%)、「賃貸収入」が4億23百万円(同5.3%)となりました。

一方、「演劇公演以外の年間売上高」は24億19百万円(構成比30.0%)となりました。このうち、「演劇公演以外の賃貸収入」が13億56百万円(構成比16.8%)で演劇公演以外の年間売上高の5割超を占めています。

図5 収入区分別年間売上高の構成比

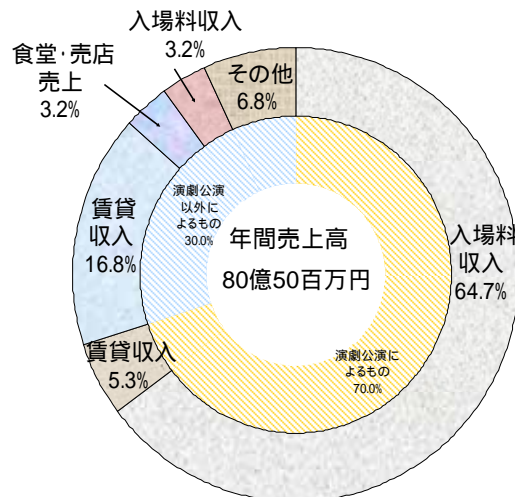


表4 収入区分別年間売上高

区 分	平成16年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	8,050	100.0
演劇公演による年間売上高	5,632	70.0
入場料収入	5,209	64.7
賃貸収入	423	5.3
演劇公演以外の年間売上高	2,419	30.0
演劇公演以外の入場料収入	259	3.2
演劇公演以外の賃貸収入	1,356	16.8
食堂・売店(直営)売上収入	260	3.2
その他の収入	544	6.8

(5) 都道府県別の状況

年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は80億50百万円(1劇場当たりの年間売上高は2億30百万円)と全国の4.1%を占めています。

図6 劇場数(貸しホールを含む)の構成比

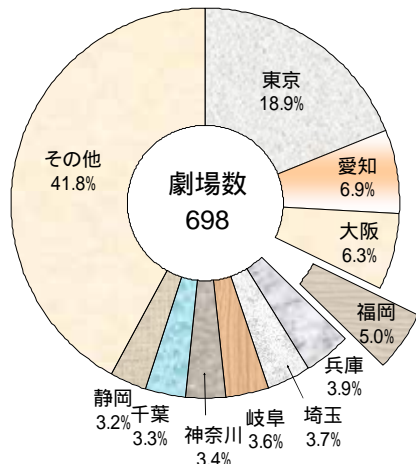


図7 就業者数の構成比

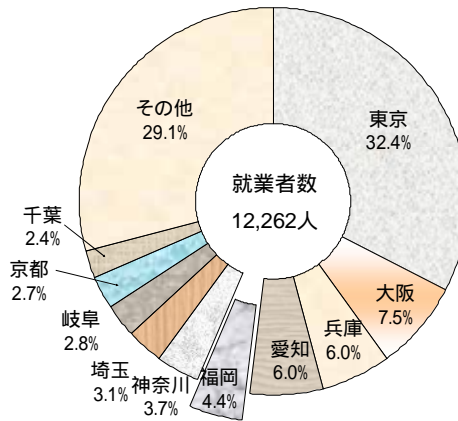


図8 年間売上高の構成比

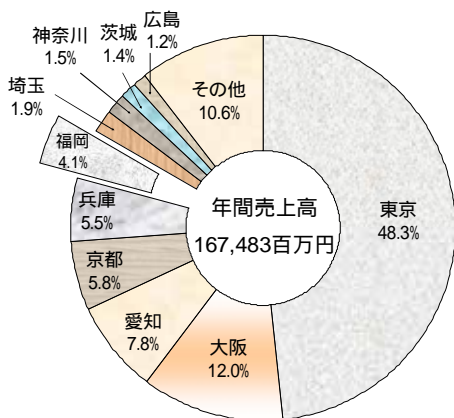


図9 演劇公演日数及び演劇用貸貸日数の構成比

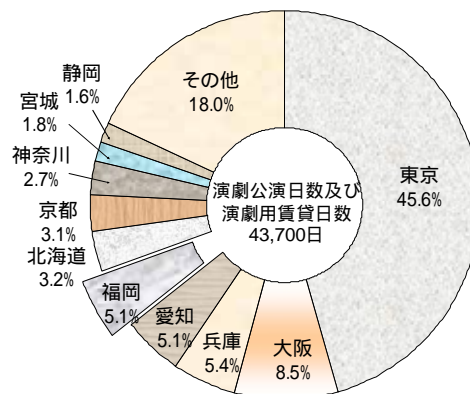


表5 都道府県別の状況(上位10都道府県)

順位	劇場数(貸しホールを含む)	就業者数(人)	年間売上高(百万円)	演劇公演日数及び演劇用貸貸日数(日)
	全国計 698 (100.0%)	全国計 12,262 (100.0%)	全国計 197,297 (100.0%)	全国計 43,700 (100.0%)
1	東京 132 (18.9%)	東京 3,972 (32.4%)	東京 95,304 (48.3%)	東京 19,914 (45.6%)
2	愛知 48 (6.9%)	大阪 916 (7.5%)	大阪 23,594 (12.0%)	大阪 3,699 (8.5%)
3	大阪 44 (6.3%)	兵庫 739 (6.0%)	愛知 15,366 (7.8%)	兵庫 2,339 (5.4%)
4	福岡 35 (5.0%)	愛知 737 (6.0%)	京都 11,352 (5.8%)	愛知 2,227 (5.1%)
5	兵庫 27 (3.9%)	福岡 542 (4.4%)	兵庫 10,817 (5.5%)	福岡 2,211 (5.1%)
6	埼玉 26 (3.7%)	神奈川 453 (3.7%)	福岡 8,050 (4.1%)	北海道 1,390 (3.2%)
7	岐阜 25 (3.6%)	埼玉 376 (3.1%)	埼玉 3,823 (1.9%)	京都 1,371 (3.1%)
8	神奈川 24 (3.4%)	岐阜 339 (2.8%)	神奈川 2,980 (1.5%)	神奈川 1,194 (2.7%)
9	千葉 23 (3.3%)	京都 326 (2.7%)	茨城 2,829 (1.4%)	宮城 771 (1.8%)
10	静岡 22 (3.2%)	千葉 297 (2.4%)	広島 2,367 (1.2%)	静岡 714 (1.6%)

()内の数値は、構成比を示しています。